

令和7年度第7回東大和市社会教育委員会議要録

1 会議日時

令和7年11月18日（火）午前10時から正午まで

2 会議場所

中央公民館視聴覚室

3 出席者

（1）社会教育委員（6名）

池田議長、外池副議長、橋本委員、杉本委員、森脇委員、半田委員

（2）事務局（2名）

神山生涯学習課文化生涯学習担当係長、荻沢生涯学習課主事

4 欠席者（3名）

大島委員、藤井委員、才郷委員

5 会議の公開・非公開

公開

6 傍聴者

1名

7 議題

（1）研究テーマについて

（2）その他

8 会議資料

令和7年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会・社会教育委員研修会実施要項

9 議事内容

（1）研究テーマについて

①「一人暮らし高齢者に関する課題」

副議長から原稿の説明があった。

【要旨】

高齢者対策に関する社会教育の視点を追加した。

【意見】

・委員

近所に一人暮らし高齢者は10人ほどおり、そのうち女性は公園等で談笑している姿を目にするが、男性はほとんど家から出でていないようであり、挨拶しても反応が無い場合もある。先般実施された地域防災訓練では、こうした一人暮らし男性に声掛けをし、防災訓練への参加を促すといった取組も見られた。

・委員

隣近所との小さなコミュニティ（ミニコミュニティ）を重視する提言となっており、良いものと考える。

・副議長

前回会議における委員の考えを取り入れて修正したものである。

- ② 「「コミュニティ・スクール」（CS）の取組への参画を通じて、生涯学習の主体者として、共に学ぶ地域の活性化に向けて」
委員から原稿を用いて説明があった。

【要旨】

- ・当市は、各学校によるコミュニティ・スクールの周知が消極的であると認識している。
- ・当市は、地域学校協働連携事業実施自治体として都から認定されていない点も問題である。
- ・学校と地域の連携によって、実践的な学びが実施されることに期待したい。
- ・学校と地域との活動を活性化させるためには、その活動が楽しいものであることが必要である。

【意見】

・副議長

地域学校協働連携事業について、なぜ当市は認定されていないのか。

・議長

地域学校協働連携事業コーディネーターに対して報酬が予算化されていないためであると認識している。

また、コーディネーターを全校に配置しなければならないが、特に小学校では配置に苦慮しているようである。

・委員

コーディネーターを全校に配置する必要があるのは何故か。

・議長

条件として設定されているためと認識している。

・委員

自分が過去に校長を務めていた時期では、小中一貫や学力向上が重点目標となっていたが、現在では流れが変わり、地域と共に学び、地域を良くしていくこと（ウェルビーイング）に重きが置かれているようである。

・議長

当市では、各校でコミュニティ・スクールの取組を地域と学校で連携して取り組んでいるが、先に挙げたコーディネーターの処遇の関係で地域学校協働連携事業実施自治体として認定されないということは、実際携わる者として歯痒い思いである。

・委員

各校の取組を教育実践発表会のような形で共有する場を設けてはどうか。

- ・議長

現状では各校単位での取組となっている。

固い会議というイメージを持たれていますが、例えば、コミュニティ・スクールフェスティバルのような全学校で実績を発表するイベントを開催するのも良いと考える。

- ③「身近な安全が守られた誰もが幸せになれる地域づくりを目指して」

委員による原稿による説明

【要旨】

- ・火災による人命喪失は、戦争によるそれと同様であると考え、その旨を追加した。
- ・身近な防災・防犯対策について、隣近所におけるコミュニティづくりのため、「ミニ連絡網」を提言したい。

- ・議長

簡潔に提言をまとめていると感じる。提言のとおり、強制ではなく、誰もが気負いなく手軽に継続して取り組めることが大切である。

- ・委員

自身の自治会では、自治会広報誌をこれまで自治会員に限定していたが、非加入者へも配布するようにした。

- ・議長

高架下の夜市ではSNS（インスタグラム）に力を入れており、訪問者の半数程度はインスタや駅ポスターで見て来てくれている。こうしたイベントを通じて顔見知りを増やしていくことで、有事の際において繋がりができることが利点になるとを考えている。

- ・委員

SNSを含めた様々な広報が必要であると認識できた。

- ・議長

高架下の夜市を市の公式LINEで広報してもらったところ、インプレッション数が大きく伸びた。自治会の情報等の掲載もできたら良いと考える。

- ・委員

「ミニ連絡網」とは具体的にどのように運用するのか。

- ・委員

自治会加入を問わず、自身の居住地の両隣の方と情報交換をするものである。

- ・議長

イメージとして、自分を中心として近隣住宅に挨拶に行き、有事の際の連絡用に連絡先の交換をするものと考えている。

- ・委員

「ミニ連絡網」をイメージすることが困難であるため、連絡先共有の手段について説明があると良いと考える。

また、自身の提言テーマである外国人対策についても同様の連絡網があると良いと考えているので、参考にしたい。

- ・委員

「ミニ連絡網」の説明について、具体的に検討する。

- ・委員

オープンダイアローグ（開かれた対話：特定の目的のために集まるのではなく、ざつ

くばらんに対話をすること。)を実施したいという声を周りから聞いている。有事の際はお互い協力し合える丁度良い距離感を作つておくことが大事である。

・委員

テレビ番組で見たイタリアの小さな村では、コミュニケーションができていると感じた。そこでは街中にベンチがあり、そのベンチに人が集まつてくる。

・議長

日本では、外で談笑(近所での花火やバーベキュー等)をしていると警察へ通報されてしまうことがある。

・委員

顔見知りになつてないため、一気に警察に通報してしまうのではないか。

・議長

みんなで集まれる場所づくりとして、ある団体が公園を借用し、飲みたい人・お話ししたい人が集まるイベントを十数年実施している。コップと箸さえ持つて行けば、飲み食いしながら談笑ができる。

・委員

自身が住む地域では、地域のレストランで月1回だべり会を開催しているが、閉鎖的で特定の方のみの参加である。

・議長

次回会議までに、「ミニ連絡網」の詳細について検討をお願いしたい。

④「障害児・者に関する課題」

委員による原稿の説明

【要旨】

・当市の「障害者手帳」所持者について、総人口は減少傾向にある中、年々増加傾向にある。

・市が作成した「避難行動要支援者名簿」の情報が古い。情報が変わった際に随時更新される仕組みづくりが必要である。また、同名簿は個人情報であることから、情報を一部にしか開示ができない。広範囲の災害の際にどうするか。名簿の取扱いが難しい。支援する側とされる側との連携が課題。支援する側の人手不足及び高齢化問題がある。

提言(社会教育から可能なアプローチ)として、障がい児・者に関する団体や組織同士が横のつながりを持てるよう、現状をまとめ、広く報告・掲示していきたい。また、支援する側の組織を探り、共助がスムーズになされる仕組みについて研究していきたい。

【意見】

・副議長

ご自身が参加した講習会について、重要と認識しているため、内容を拡充してはどうか。また、課題についても説明を拡充されたらどうか。

・委員

名簿の管理について、民生委員として携わった経験があるが、どのように活用したら良いか分からず苦慮した。名簿の有効活用を検討する必要があると同時に、名簿に頼らず、隣近所での繋がりづくりをすることが重要になると考える。

・委員

名簿の提供先は消防や警察等の公共機関が多い。共助の実施主体としては、自治会以外に提供できる先が無い点も課題である。

・委員

名簿が成功している他自治体等はあるのか。

・議長

市内のある自治会では成功しているが、名簿ではなく地域でのつながりによってであると認識している。

・委員

名簿を持っている自治会と名簿掲載者との交流が必要ではないか。

・議長

自治会に名簿の情報を共有するためには、市と自治会が協定を締結する必要があるとのことで、ハードルが高い。

(2) その他

・事務局

①第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会について

11月20日（木）、池田議長、杉本委員、森脇委員及び事務局（荻沢）で参加する。

②令和7年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第2ブロック研修会について

11月29日（金）、池田議長、外池副議長、杉本委員、半田委員、森脇委員及び事務局（神山・荻沢）で参加する。

③令和7年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会・社会教育委員研修会について
出欠の確認をし、外池副議長及び森脇委員の2名が参加することになった。

（開催日時：12月13日（土）午後1時30分から 場所：小金井宮地楽器ホール）

・まとめ（副議長）

各委員の原稿について、きめ細かな意見交換をすることができた。次回会議までに各自、原稿が完成するようお願いしたい。

・議長

次回会議は、令和7年12月16日（火）午前10時からで、場所は市役所会議棟第6会議室である。

以上